

DCダイワ日本株式インデックス

投資信託協会分類:追加型投信/国内/株式/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

1.投資方針

イ. 投資成果を東証株価指数(TOPIX)の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。
ロ. 運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、マザーファンドの受益証券の組入総額ならびに株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
ハ. 株式以外の資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

・トピックス・インデックス・マザーファンドの投資方針

投資成果を東証株価指数の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。
イ. 投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、分散投資を行ないます。
ロ. ポートフォリオは、東証株価指数における業種別、銘柄別時価構成比率等を参考に、東証株価指数との連動性を維持するよう構築します。
ハ. 株式の組入比率は、高位を保ちます。

※大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

2.主要投資対象

トピックス・インデックス・マザーファンドの受益証券
※トピックス・インデックス・マザーファンドは、東京証券取引所第一部上場株式(上場予定を含みます。)を投資対象とします。

3.主な投資制限

①マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
②外貨建資産への投資は、行ないません。

4.ベンチマーク

東証株価指数(TOPIX)

5.信託設定日

2003年1月27日

6.信託期間

無期限

7.償還条項

委託会社は、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

8.決算日

毎年11月30日(休業日の場合翌営業日)

9.運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率0.6696%(税抜0.62%)
以内(有価証券届出書提出日現在、年率0.27%
(税抜0.25%))

※以下の配分は、有価証券届出書提出日現在のものです。

内訳:委託会社 年率0.0972%(税抜0.09%)

販売会社 年率0.1296%(税抜0.12%)

受託会社 年率0.0432%(税抜0.04%)

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社:ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社:運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社:運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

10.運用管理費用(信託報酬)以外のコスト

- ① 信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。
- ② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ③ 信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。
- ④ 信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用および信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。
(※)「運用管理費用(信託報酬)以外のコスト」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<マザーファンドより支弁する手数料等>

信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

11.お申込単位

1円以上1円単位

12.お申込価額

ご購入約定日の基準価額

13.お申込手数料

ありません。

14.ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和証券投資信託委託株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利、ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行なうことができます。

DCダイワ日本株式インデックス

投資信託協会分類:追加型投信/国内/株式/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

15.信託財産留保額

ありません。

16.収益分配

毎年11月30日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。収益分配金は、自動的に再投資されます。

17.お申込不可日等

金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求を取扱いきれない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

18.課税関係

確定拠出年金制度上は運用益は非課税となります。

19.損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損失はすべて購入者のみなさまに帰属します。

20.セーフティーネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21.持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

22.委託会社

大和証券投資信託委託株式会社
(信託財産の運用指図、受益権の発行等を行ないます)

23.受託会社

三井住友信託銀行株式会社
(信託財産の保管・管理を行ないます)
再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

24.基準価額の主な変動要因等

< 価額変動リスク >

当ファンドは、株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいませよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

① 株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

② 株価指数先物取引の利用に伴うリスク

株価指数先物の価格は、対象指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合において、先物価格が上昇すれば収益が発生し、下落すれば損失が発生します(売建てている場合は逆の結果となります)。ファンドで行なっている株価指数先物取引について損失が発生した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

③ その他

イ. 解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ. ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります(信用リスク)。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)に連動する投資成果をあげることめざして運用を行ないます。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- ・指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れない場合があること
- ・運用管理費用(信託報酬)、売買委託手数料等の費用負担
- ・株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ・指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ・株価指数先物と指数の動きの不一致(先物を利用した場合)
- ・株式および株価指数先物取引の最低取引単位の影響
- ・株式および株価指数先物の流動性低下時における売買対応の影響
- ・指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和証券投資信託委託株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利、ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行なうことができます。

DCダイワ日本株式インデックス

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 …… 国内株式(東京証券取引所第一部上場株式)
- ・ベンチマーク …… 東証株価指数(TOPIX)
- ・目標とする運用成果 …… 東証株価指数(TOPIX)に連動した投資成果を目指します。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	24,538円
純資産総額	678.01億円

* 既出分配金累計：0円

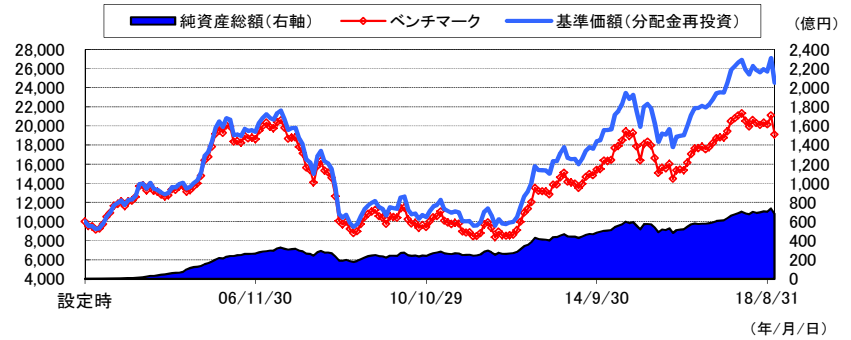
◆資産構成

株式	98.45%
一部上場	98.45%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	1.59%
株式実質	100.04%
現金等	1.55%

* 比率は純資産総額対比です。

◆基準価額の推移

- ・基準価額(分配金再投資)とベンチマークとの比較グラフです。
- ・月末最終営業日データ(分配金再投資基準価額・純資産総額)を使用しています。
- ・設定日(2003/1/27)の前日の基準価額とベンチマークを10,000として指数化したものです。



◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-5.44%	-6.63%	-5.09%	3.72%	8.52%	8.58%	6.19%
ベンチマーク収益率	-6.11%	-7.38%	-6.79%	1.85%	6.63%	6.62%	4.51%
差異	0.67%	0.75%	1.70%	1.88%	1.90%	1.96%	1.67%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	13.24%	14.39%	14.90%	16.96%	17.39%
ベンチマークリスク	-----	-----	12.99%	14.24%	14.89%	16.88%	17.37%

* ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

* 収益率は期間が1年以上の場合は年率換算しております。期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆組入上位10業種

業種	ファンド ウェイト	ベンチマーク ウェイト
1 電気機器	12.90%	13.09%
2 輸送用機器	7.99%	8.12%
3 情報・通信業	7.55%	7.67%
4 化学	7.01%	7.11%
5 銀行業	6.93%	7.04%
6 小売業	5.12%	5.19%
7 卸売業	5.03%	5.12%
8 医薬品	4.99%	5.07%
9 機械	4.91%	5.00%
10 サービス業	4.67%	4.74%

* ファンドウェイトは当ファンドの対純資産総額比です。

◆組入上位10銘柄

(組入銘柄数 2096)

銘柄名	ファンド ウェイト	ベンチマーク ウェイト
1 トヨタ自動車	3.11%	3.16%
2 三菱UFJフィナンシャルG	1.99%	2.02%
3 ソニー	1.74%	1.77%
4 ソフトバンクグループ	1.57%	1.59%
5 日本電信電話	1.35%	1.37%
6 三井住友フィナンシャルG	1.30%	1.32%
7 本田技研	1.15%	1.17%
8 キーエンス	1.15%	1.16%
9 みずほフィナンシャルG	1.10%	1.12%
10 KDDI	1.03%	1.04%

* ファンドウェイトは当ファンドの対純資産総額比です。

◆過去3ヶ月間のパフォーマンス分析

当ファンドは、ファミリーファンド方式により、トピックス・インデックス・マザーファンドを通して運用を行なっております。マザーファンドでは、TOPIXに連動するように、数理モデルによる最適化の手法を用いてポートフォリオを構築しております。また、一部TOPIX先物も利用して、株式の実質組入比率を100%程度に維持しています。

過去3カ月間でTOPIXが6.11%下落するなか当ファンドの基準価額は5.44%の下落となりました。ファンドに配当金が計上される一方でベンチマークに配当が計上されないことが差異の主な要因となりました。

■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和証券投資信託委託株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■上記「基準価額」は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。■TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利、ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行なうことができます。

DCダイワ日本株式インデックス

<リターン実績表>

(単位：%)

設定日：2003年1月27日

リターン	リターン	リターン	リターン				
2018年10月	-9.46	2015年10月	10.39	2012年10月	0.63	2009年10月	-1.71
2018年9月	5.53	2015年9月	-7.50	2012年9月	1.82	2009年9月	-5.15
2018年8月	-1.03	2015年8月	-7.37	2012年8月	-0.63	2009年8月	1.60
2018年7月	1.27	2015年7月	1.75	2012年7月	-4.39	2009年7月	2.26
2018年6月	-0.86	2015年6月	-2.51	2012年6月	7.09	2009年6月	3.55
2018年5月	-1.65	2015年5月	5.12	2012年5月	-10.52	2009年5月	7.09
2018年4月	3.55	2015年4月	3.22	2012年4月	-5.94	2009年4月	8.24
2018年3月	-2.06	2015年3月	2.04	2012年3月	3.29	2009年3月	3.28
2018年2月	-3.70	2015年2月	7.70	2012年2月	10.75	2009年2月	-4.63
2018年1月	1.03	2015年1月	0.54	2012年1月	3.60	2009年1月	-7.62
2017年12月	1.50	2014年12月	-0.11	2011年12月	0.18	2008年12月	2.99
2017年11月	1.49	2014年11月	5.73	2011年11月	-4.65	2008年11月	-3.58
2017年10月	5.40	2014年10月	0.55	2011年10月	0.26		
2017年9月	4.32	2014年9月	4.47	2011年9月	-0.21		
2017年8月	-0.06	2014年8月	-0.89	2011年8月	-8.35		
2017年7月	0.43	2014年7月	2.11	2011年7月	-1.02		
2017年6月	2.84	2014年6月	5.15	2011年6月	1.35		
2017年5月	2.41	2014年5月	3.40	2011年5月	-1.56		
2017年4月	1.29	2014年4月	-3.38	2011年4月	-1.97		
2017年3月	-0.66	2014年3月	0.21	2011年3月	-7.72		
2017年2月	0.96	2014年2月	-0.70	2011年2月	4.55		
2017年1月	0.18	2014年1月	-6.31	2011年1月	1.23		
2016年12月	3.46	2013年12月	3.52	2010年12月	4.48		
2016年11月	5.48	2013年11月	5.37	2010年11月	6.10		
2016年10月	5.27	2013年10月	-0.01	2010年10月	-2.23		
2016年9月	0.29	2013年9月	8.67	2010年9月	3.88		
2016年8月	0.49	2013年8月	-2.24	2010年8月	-5.25		
2016年7月	6.18	2013年7月	-0.21	2010年7月	0.92		
2016年6月	-9.61	2013年6月	-0.10	2010年6月	-4.37		
2016年5月	2.97	2013年5月	-2.53	2010年5月	-10.82		
2016年4月	-0.54	2013年4月	12.61	2010年4月	0.86		
2016年3月	4.77	2013年3月	6.97	2010年3月	10.38		
2016年2月	-9.39	2013年2月	3.79	2010年2月	-0.71		
2016年1月	-7.46	2013年1月	9.32	2010年1月	-0.67		
2015年12月	-1.98	2012年12月	10.11	2009年12月	8.13		
2015年11月	1.42	2012年11月	5.26	2009年11月	-6.17		

※リターンは、分配金込み基準価額の月次騰落率を掲載

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和証券投資信託委託株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。